

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 25-1	都道府県名：愛知県			覚書を締結した市町村等名：名古屋市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		名古屋市全域		世帯数 ^{※1} ：	1,021,302	人口 ^{※1} ：	2,263,907		
事業協力年度 ^{※2} ：		H21・H22・H23・H24・H25・H26							
防止事業				引渡事業					
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日		実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・夜間パトロールの実施		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年6月1日～平成23年8月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・夜間パトロールの実施		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日		実施期間	平成24年8月1日～平成24年10月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・監視カメラの移設 ・夜間パトロールの実施		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	0	341	4	22	16	383		
H23	引渡事業の実績(台)	3	391	5	27	14	440		
H24	引渡事業の実績(台)	3	251	5	37	22	318		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H22	※3①確定上限額(千円) <流用額>	4,112 <454>	4,375 <-454>	0		0	991		
	②事業に要した費用(千円)	4,566	3,268	0	7,835	0	987	987	8,821
	交付した助成額(千円)				3,917	0	987	987	4,904
H23	※3①確定上限額(千円)	4,025	3,500	0		0	1,148		
	②事業に要した費用(千円)	3,056	2,696	0	5,751	0	1,122	1,122	6,874
	交付した助成額(千円)				2,876	0	1,122	1,122	3,998
H24	※3①確定上限額(千円) <流用額>	3,493 <30>	2,970 <-30>	0		0	1,141		
	②事業に要した費用(千円)	3,493	2,765	0	6,258	0	842	842	7,100
	交付した助成額(千円)				3,129	0	842	842	3,971

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 25-2	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 名古屋市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量1,578台に対する平成23年度の削減率を12.6%（年間不法投棄発見量1,379台）と見込んでいたが、同発見量は2,466台で、平成20年度に対し56.3%増となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量2,159台に対する平成24年度の削減率を30.1%（年間不法投棄発見量1,510台）と見込んでいたが、同発見量は1,858台で、平成21年度に対し13.9%減となった。

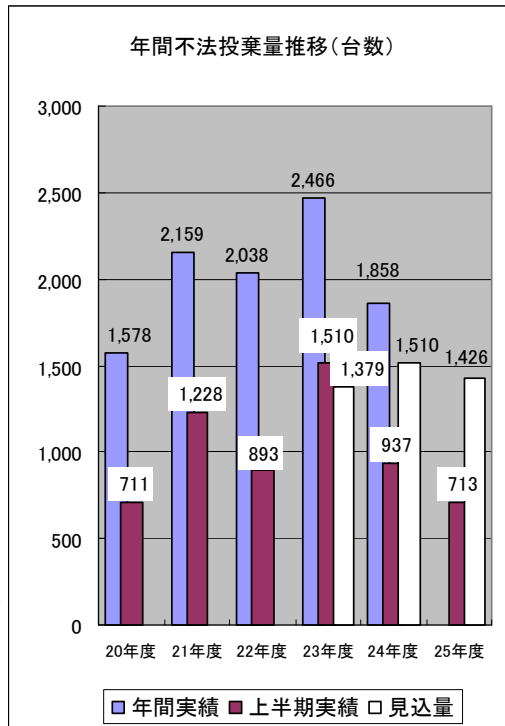
ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量2,038台に対する平成25年度の削減率を30.0%（年間不法投棄発見量1,426台）と見込んでいる。

平成25年度の見込み量は4～9月度までの半期実績では713台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して20.2%減となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成21～23年度まで増加傾向であったが、平成24年度に減少へ転じた。



見込量：23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（19台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

11月86台、12月129台、1月168台、計383台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（18台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

6月182台、7月150台、8月108台、計440台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（18台）
- ・監視カメラの移設（1台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

8月120台、9月73台、10月125台、計318台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22、23、24年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。